

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成27年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 38	都道府県名： 大阪府	覚書を締結した市町村等名： 島本町								
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 島本町全域		世帯数 ^{※1}	11,248	人口 ^{※1}	28,935					
事業協力年度：		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
防止事業			引渡事業							
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年11月1日 ~ 平成25年1月31日				
	内容	・パトロールの実施			内容	パトロール員が回収し、町の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H25	実施期間	平成25年2月1日 ~ 平成26年1月31日			実施期間	平成25年11月1日 ~ 平成26年1月31日				
	内容	・パトロールの実施			内容	パトロール員が回収し、町の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日			実施期間	平成26年11月1日 ~ 平成27年1月31日				
	内容	・パトロールの実施			内容	パトロール員が回収し、町の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計			
H24	引渡事業の実績（台）	0	1	0	1	0	2			
H25	引渡事業の実績（台）	0	1	0	1	0	2			
H26	引渡事業の実績（台）	0	4	0	0	0	4			
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計		
H24	※2①確定上限額（千円）	0	2,422	0	2,422	8	17	25	2,447	
	②事業に要した費用（千円）	0	2,422	0	2,422	3	7	10	2,431	
	交付した助成額（千円）	1,211				3	7	10	1,221	
H25	※2①確定上限額（千円）	0	2,296	0	2,296	7	13	20	2,316	
	②事業に要した費用（千円）	0	2,296	0	2,296	3	7	10	2,305	
	交付した助成額（千円）	1,148				3	7	10	1,158	
H26	※2①確定上限額（千円）	0	2,619	0	2,619	7	13	20	2,639	
	②事業に要した費用（千円）	0	2,499	0	2,499	5	8	13	2,513	
	交付した助成額（千円）	1,250				5	8	13	1,263	

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成24年度事業による平成25年度見込み達成状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量44台に対する平成25年度の削減率を31.8%（年間不法投棄発見量30台）と見込んでいたが、同発見量は11台で、平成22年度に対し75.0%減となった。

ロ. 平成25年度事業による平成26年度見込み達成状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量22台に対する平成26年度の削減率を31.8%（年間不法投棄発見量15台）と見込んでいたが、同発見量は14台で、平成23年度に対し36.4%減となった。

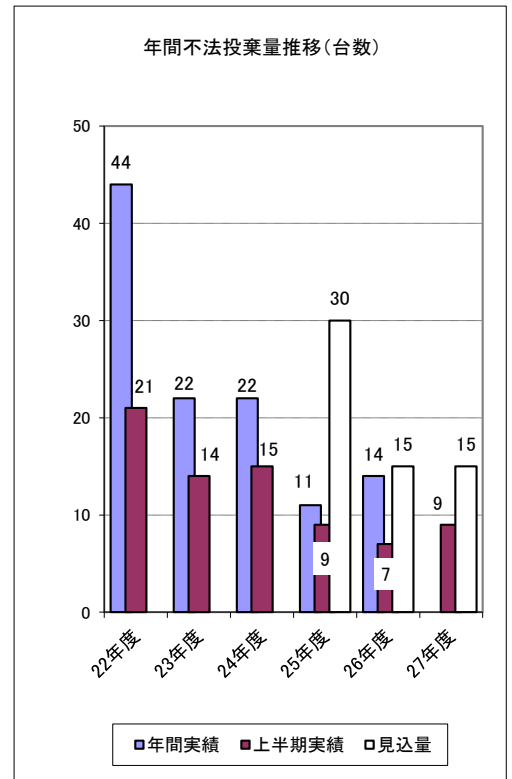
ハ. 平成26年度事業による平成27年度見込み状況

平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定廃棄物の不法投棄発見量22台に対する平成27年度の削減率を31.8%（年間不法投棄発見量15台）と見込んでいる。

平成27年度の同発見量は4～9月までの半期実績で9台となっており、平成24年度の同期間に対して40.0%減となっている。

二. 平成22年度以降の推移状況

平成23年度以降減少傾向となっていたが、平成26年度は増加した。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成24年度事業

①防止事業について

パトロールの実施（2名、118回）

②引渡事業について

1月に2台を引渡した。

ロ. 平成25年度事業

①防止事業について

パトロールの実施（2名、115回）

②引渡事業について

1月に2台を引渡した。

ハ. 平成26年度事業

①防止事業について

パトロールの実施（2名、119回）

②引渡事業について

1月に4台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成24、25、26年度、両事業は計画通り実施された。

平成24年度事業実施の結果として、平成25年度不法投棄削減見込を達成した。

平成25年度事業実施の結果として、平成26年度不法投棄削減見込を達成した。

平成27年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。